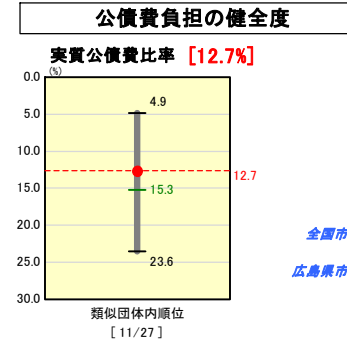
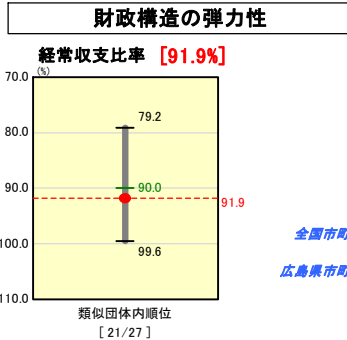
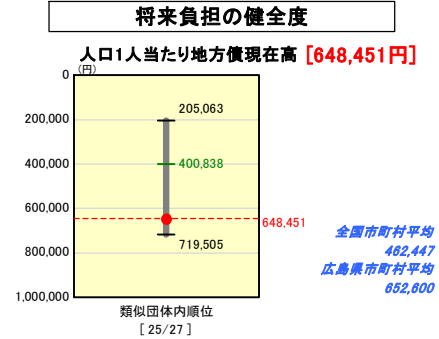
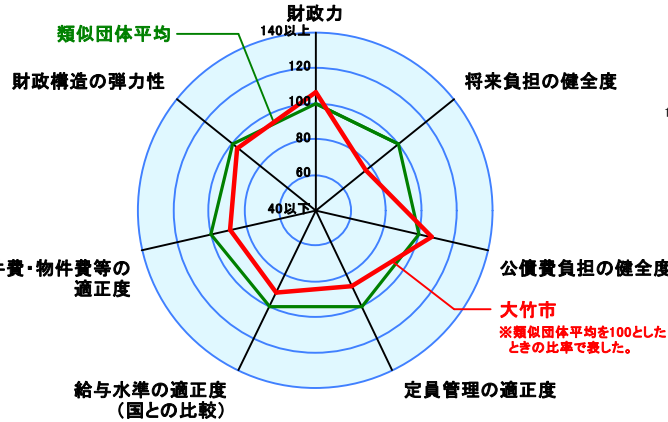
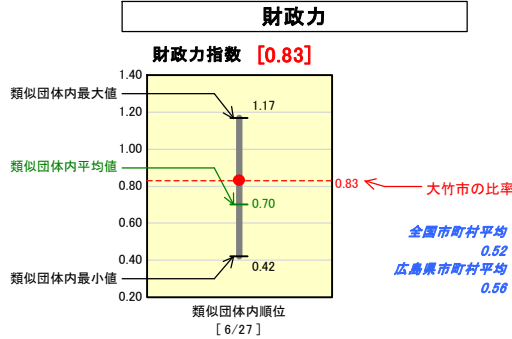


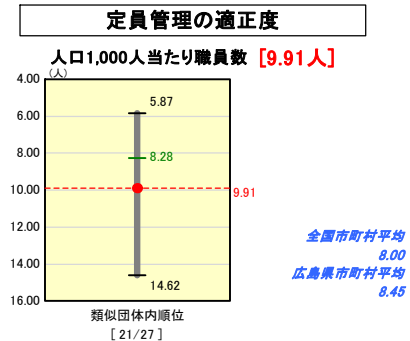
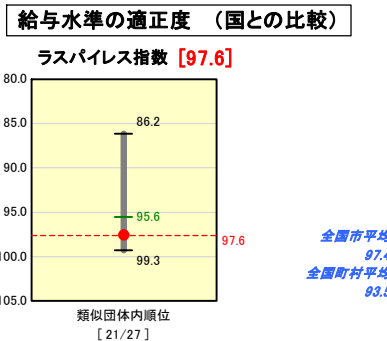
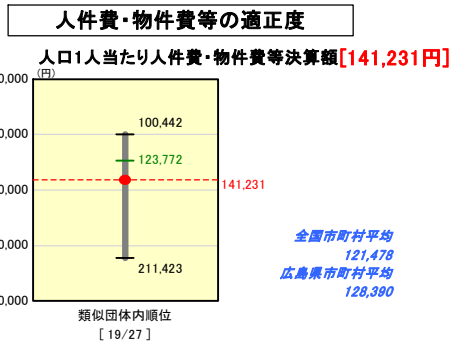
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 大竹市

人口	30,171 人(H18.3.31現在)
面積	78.13 km ²
歳入総額	11,884,517 千円
歳出総額	11,718,398 千円
歳出総額	85,933 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
瀬戸内地区で有効の臨海工業地区であり、企業からの市税収入が多いため、類似団体より財政基盤が強いといえる。また、徴収体制の強化による歳入確保にも取り組んでいる。しかし、一般財源総額では、特別交付税が類似団体に比べると突出して低額であるため、指数の高さをもって実質的な財政力が強いとは判断できない要素がある。

【経常収支比率】
職員数、退職者数の減により人件費は減少したが、ごみ固形燃料施設にかかる公債費、維持補修費が大幅に増加したことにより、比率は悪化している。今後も、公債費の増により経常経費が増加していくことが懸念されており、行財政改革の推進により、歳入の増加、経常経費の圧縮に努めていく。

人件費は減少しているが、ごみ固形燃料施設の物件費、維持補修費が増加しているため、人口1人当たりの人件費・物件費等は増加している。人件費の圧縮に継続して努めるほか、ごみ分別の徹底などにより、施設の効率的な利用に努めていく。

【ラスパイレス指数】
階層別ラスパイレス指数の較差にばらつきがあるため、給与体系の見直しなどや、年功的な給与構造から職務・職責

応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成13年度以降、ごみ固形燃料施設建設事業などの大型事業の実施により、地方債残高は大幅に増加している。普通建設事業費を圧縮し、継続してプライマリー・バランスの黒字化に取り組み、財政健全化を図る。

【実質公債費比率】
今後、公債費は増加していく見込みとなっている。また大願寺地区造成事業の解決に向け、普通会計から支援を行なうため、比率の上昇が懸念される。継続してプライマリー・バランスの黒字化に取り組み、公債費の抑制を図る必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】
石油コンビナートを有する地域性から、市単独で消防本部を設置しており、平均を上回る職員数となっている。大竹市行財政システム改善実施計画(平成16～18年度)に基づき、平成15年4月1日から平成19年4月1日までの間に全職員の20人を削減するよう職員数の適正化を図った結果、平成18年4月1日現在で42人削減した。今後も、より簡素で効率的な行政の確立を図っていく。